

参考文献

- 1) Hyndman, R. D., Yamano, M. and Oleskevich, D. A. (1997): The seismogenic zone of subduction thrust faults, *The Island Arc*, 6, 244-260.
- 2) Ichinose, G., Thio, H. K., Somerville, P., Sato, T. and Ishii, T. (2001): Rupture model of the 1944 Tonankai earthquake from waveform inversion of teleseismic and regional seismograms, 日本地震学会講演予稿集2001年秋季大会, C65
- 3) 菊地正幸・山中佳子(2001): 『既往大地震の破壊過程=アスペリティの同定』, サイモ, 5(7), 6-7.
- 4) 松岡昌志・翠川三郎(1994): 国土数値情報とサイス ミックマイクロゾーニング, 第22回地盤震動シンポジウム資料集, 23-34.
- 5) Fukushima, Y. and Tanaka, T. (1990). A new attenuation relation for peak horizontal acceleration of strong earthquake ground motion in Japan, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 80, 757-783.
- 6) 司宏俊・翠川三郎(1999): 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式, 日本建築学会構造系論文集, 523巻, 63-70
- 7) 中央防災会議(2001): 地震被害想定支援マニュアル, <http://www.bousai.go.jp/manual/manual.html>
- 8) 大阪府(1997): 大阪府地震被害想定調査報告書
- 9) 静岡県(2001): 第3次地震被害想定結果報告書
- 10) 東京都(1997): 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書
- 11) 川上英二(1996): 第1回都市直下地震災害総合シンポジウム
- 12) 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2003): 宮城県沖地震を想定した強震動評価について, http://www.jishin.go.jp/main/kyoshindo/03jun_miyagi/
- 13) 童華南、山崎文雄(1996): 地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係; 生産研究48巻11号, pp.31-34.
- 14) 震災復興都市づくり特別委員会(1995): 阪神・淡路大震災被害実態緊急調査被害度別建物分布状況集 - 縮尺5000分の1 -
- 15) 日本建築学会(1980): 1978年宮城県沖地震災害調査報告
- 16) 仙台市(2002): 仙台市地震被害想定調査報告書
- 17) 東京都防災会議(1991): 東京における地震被害想定に関する調査研究
- 18) 仙台市(1981): 仙台市スクールゾーン内コンクリートブロック塀等実態調査報告書
- 19) 仙台市(1998~2001): 指定避難路等実態調査報告書
- 20) 東京消防庁(1997): 直下の地震を踏まえた新たな出火要因及び延焼性状の解明と対策、火災予防審議会答申
- 21) 建設省(1997): 都市防災実務ハンドブック地震防災編、ぎょうせい
- 22) 建設省(1982): 都市防火対策手法の開発報告書、建設省総合技術開発プロジェクト
- 23) 静岡県(1993): 第2次地震被害想定調査報告書
- 24) 中央防災会議(2002): 中央防災会議「東海地震対策専門調査会」資料 <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/tou-tai/index.html>
- 25) 埼玉県(1998): 埼玉県地震被害想定調査報告書
- 26) 仙台市(2002): 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書
- 27) 川崎市(1988): 川崎市地震被害想定調査報告書
- 28) 久保慶三郎・片山恒雄(1975): 地下埋設管の被害予測、川崎市の震災予防に関する報告書、川崎市防災会議地震専門部会
- 29) 愛知県(2003): 愛知県東海地震・東南海地震等被害想定予測調査報告書 H14年度版-, 愛知県防災会議地震部会.
- 30) 神奈川県(1993): 神奈川県地震被害想定調査報告書
- 31) 埼玉県(1998): 埼玉県地震被害想定調査報告書

-
- 32) 秋田県(1997):地震被害想定調査報告書
 - 33) 久保慶三郎、片山恒雄(1978):東京区部における地震被害の想定に関する報告書
 - 34) 日本道路協会(1980):道路橋示方書・同解説 耐震設計編
 - 35) 宮城県(1997):宮城県地震被害想定調査業務報告書
 - 36) 相田勇(1981):南海道沖の津波の数値実験地震Vol.56 pp.71-101 研究彙報
 - 37) 福島美光、田中貞二(1992):新しいデータベースを用いた最大加速度の距離減衰式の改訂、地震学会講演予稿集、No.2、116.
 - 38) 杉本寛子、山崎文雄、西村明儒、浅野進一郎(1998):芦屋市における兵庫県南部地震時の建物被害と人的被害の関係、地域安全学会論文報告集、No. 8, pp. 266-271,1998.1 E
 - 39) 東京消防庁火災予防審議会答申(1989):地震時における人命危険要因の解明と対策
 - 40) 青森県(1997):平成8年度青森県地震・津波被害想定調査報告書
 - 41) 愛知県(1995):愛知県東海地震被害予測調査・全体報告書
 - 42) 石橋克彦(1976):東海地方に予想される大地震の再検討 - 駿河湾大地震について -、地震学会講演予稿集、No.2
 - 43) 中央防災会議(1979):地震防災対策強化地域指定専門委員会報告書
 - 44) 日本道路協会(1996):道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編
 - 45) Shima, E., Komiya, M., Tonouchi, K.: (1988): Estimation of strong ground motion in the Tokyo metropolitan area during the 1923 Great Kanto earthquake, *Proceedings of Ninth World Conference on Earthquake Engineering*.
 - 46) 福島美光・田中貞二(1992):新しいデータベースを用いた最大加速度の距離減衰式の改訂、地震学会講演予稿集、No.2
 - 47) Kanamori, H. (1971): Faulting of the Great Kanto earthquake of 1923 as revealed by seismological data, *Bull. Earthq. Res. Inst.*, vol.49, 13-18 .
 - 48) Midorikawa, S. (1993): preliminary analysis for attenuation of peak ground velocity on stiff site, *Proceedings of the International Workshop on Strong Motion Data*, Vol.2, pp39-48
 - 49) 松岡昌宏、翠川三郎(1995):国土数値情報を利用した地震ハザードの総合的評価、物理探査、vol.48, No.6, pp519-529,
 - 50) 地震被害想定支援マニュアル(2001): <http://www.bousai.go.jp/manual/index.htm>
 - 51) 東京消防庁(1997):直下の地震を踏まえた新たな出火要因及び延焼性状の解明と対策、火災予防審議会
 - 52) 翠川三郎・小林啓美(1980):震源域及びその周辺での地表面最大加速度分布の推定、日本建築学会論文報告集、第290号、pp.83-94
 - 53) 建設省総合技術プロジェクト(1981):都市防火対策手法の開発
 - 54) 浜田稔(1951):火災の延焼速度について、火災の研究、第1巻、日本損害保険協会
 - 55) 浜田稔(1966):東京都大震火災時に関する研究(1)、東京都防災会議
 - 56) 太田裕・後藤典俊・大橋ひとみ(1983):地震時の死者発生数予測に関する実験式の一構成、地震・第2輯、Vol.36、No.3、pp.463-466
 - 57) 塩野計司・小坂俊吉(1989):地震による死者・負傷者の予測、総合都市研究、第38号、pp.113-127
 - 58) 川上英二(1996):道路交通システムの形状と連結確率の関係、第1回都市直下地震災害総合シンポジウム
 - 59) 神奈川県(1986):神奈川県地震被害想定調査報告書
 - 60) 首藤伸夫(1992):津波強度と被害、津波工学研究報告 東北大学工学部災害制御研究センター、vol.9、pp.101-136
 - 61) 国土庁・気象庁・消防庁(1998):津波災害予測マニュアル

-
- 62) 相田勇：陸上に溢れる津波の数値実験 - 高知県須崎および宇佐の場合 - 地震研究所彙報，第52号，pp.441-460，1977
 - 63) 相田勇（1981）：南海道沖の津波 Vol.56 pp.71-101 地震研究彙報 の数値実験
 - 64) 富士山ハザードマップ検討委員会(2001)：第2回活用部会資料
http://www.bousai.go.jp/fujisan/h_map/kentou/katsuyou/002/siryou/
 - 65) フォーラム・エネルギーを考える(2004)：広域停電が消費者に与える影響調査，
<http://www.ett.gr.jp/act/powerfailure01a.pdf>
 - 66) 八都県市廃棄物問題委員会(2000)：震災廃棄物の適正処理に関する調査報告書（平成12年度版），<http://www.8tokenshi.jp/data/index.html>